

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規 変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都港区芝浦一丁目2番3号				
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社LSIM安全科学研究所 代表取締役 高橋 要				
事業概要	学術研究_専門・技術サービス業		専門サービス業		
該当する事業者要件	レ	熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	2,280 kl	
		熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数	台	
		特定事業者以外の事業者			
計画期間	2022年度～2026年度				
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	2022年度に計画した省エネ法、中長期計画に基づき、総合的な地球温暖化の防止対策を推進し、2026年度の温室効果ガスの排出量を「2021年度比で5%減」を目指す。				
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	環境マネジメントシステム名称	適用範囲	取得年月日		
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	・特定施設以外の冷暖房設定温度を、夏季:28℃、冬季:20℃とする「エコオフィス」を徹底 ・既設照明設備の更新、新設照明設備ではLED機器等の高効率機器を設置する ・空調関連の熱源機器等の更新時、高効率機器を設置する				
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (2021)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度(B) (2026)年度	増減率 ((B-A)/A)
		5,193 t-CO ₂	t-CO ₂	4,933 t-CO ₂	△ 5.0 %
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C)
		0.378 原単位 当たり t-CO ₂	原単位 当たり t-CO ₂	0.395 原単位 当たり t-CO ₂	4.5 %
原単位の考え方		(温室効果ガス排出量) / (県内事業所の総床面積)			
特記事項	①令和4年10月1日付けにて、研究所長交代のため提出者変更(内田秀臣→和泉宏幸) ②令和4年11月7日付けにて、本社(主たる事務所)移転に伴い住所変更 ③電力供給契約先の変更に伴いCO2排出係数が変わった事で、エネルギー使用量は減っているにもかかわらずCO2排出量は大幅に増加する事になったため、2021年度を基準とした計画への変更を行う。				

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。
「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
- 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。